

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第43期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 朋敬
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月	第43期 平成24年3月
売上高(千円)	25,123,231	25,263,471	23,608,815	22,515,441	20,805,558
経常利益(千円)	4,868,066	5,040,777	3,541,562	2,396,307	2,711,388
当期純利益(千円)	2,918,790	3,100,441	299,468	2,044,734	1,728,882
包括利益(千円)	-	-	-	1,934,782	1,985,388
純資産額(千円)	44,264,401	45,718,407	44,896,929	46,159,929	47,273,574
総資産額(千円)	76,805,974	75,283,947	71,011,701	73,082,581	74,864,402
1株当たり純資産額(円)	826.48	854.01	841.67	865.11	915.05
1株当たり当期純利益(円)	56.49	60.01	5.80	39.58	33.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.59	58.61	61.23	61.16	61.39
自己資本利益率(%)	6.98	7.14	0.68	4.64	3.76
株価収益率(倍)	11.51	8.45	88.62	9.10	11.60
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	8,044,802	8,213,152	7,442,751	7,658,838	2,860,801
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,995,893	4,308,714	3,593,548	4,394,525	4,699,431
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	340,050	3,771,589	4,191,419	3,975,232	3,116,910
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	5,019,652	4,929,465	4,587,249	3,876,330	5,154,610
従業員数(人)	152	136	132	131	123
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(2)	(2)	(2)	(2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものです。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月	第43期 平成24年3月
売上高(千円)	22,304,160	22,428,913	21,136,077	19,793,586	18,088,236
経常利益(千円)	4,743,787	4,896,413	3,337,536	2,143,795	2,214,443
当期純利益(千円)	2,911,640	3,110,616	285,620	1,974,061	1,796,160
資本金(千円)	6,826,100	6,826,100	6,826,100	6,826,100	6,826,100
発行済株式総数(株)	54,903,750	54,903,750	54,903,750	54,903,750	54,903,750
純資産額(千円)	40,064,179	42,004,148	41,352,390	42,492,123	43,823,337
総資産額(千円)	67,259,047	66,577,912	63,079,975	66,195,984	69,029,775
1株当たり純資産額(円)	775.46	813.03	800.42	822.49	848.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	16 (8.00)	16 (8.00)	16 (8.00)	10 (5.00)	12 (6.00)
1株当たり当期純利益(円)	56.36	60.21	5.53	38.21	34.77
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.57	63.09	65.56	64.19	63.48
自己資本利益率(%)	7.4	7.6	0.7	4.7	4.1
株価収益率(倍)	11.53	8.42	92.95	9.42	11.16
配当性向(%)	28.39	26.57	289.41	26.17	34.52
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	127 (1)	134 (1)	126 (1)	127 (1)	119 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものです。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年2月	国際航業株式会社より分離独立し空港施設株式会社を設立 資本金250,000千円(東京都大田区)
昭和45年3月	国際航業株式会社より東京・大阪両国際空港の土地、建物及び営業を譲受
昭和45年4月	東京国際空港にてビル賃貸、地域冷暖房、給排水事業、大阪国際空港にてビル賃貸を開始
〃	東京国際空港にB-747格納庫新築
昭和47年7月	東京国際空港に第二総合ビル新築
昭和48年12月	東京国際空港内所有地を国に売却(4回に分け最終回)(国有財産使用許可により営業継続)
昭和49年7月	東京国際空港にエネルギーセンター開設
昭和49年11月	千歳空港に第一格納庫新築
昭和53年2月	成田事業本部を分離し、成田空港施設株式会社を設立(現・連結子会社)(平成17年2月AFC商事株式会社に商号変更)
昭和53年5月	千歳空港に千歳事務所(現千歳事業所)開設
昭和55年4月	東京国際空港に下水道ポンプ場運営管理を運輸省(現国土交通省)より受託
昭和55年12月	東京国際空港に航空機汚水処理施設(SDプラント)新設
昭和56年11月	東京国際空港に第五総合ビル新築
昭和58年10月	広島空港(現広島西飛行場)に小型機用格納庫新築
平成元年8月	東京空港冷暖房株式会社(現・連結子会社当社51%出資)を設立(平成3年10月に増資、現在の持株比率は60.3%)
平成3年5月	東京国際空港に第七総合ビル新築
平成5年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
〃	東京国際空港にユーティリティセンタービル新築
平成5年6月	東京国際空港にメンテナンスセンターアネックス新築
平成5年7月	東京国際空港に西側格納庫新築
〃	東京国際空港にカーゴセンタービル(現アークビル)新築
平成5年8月	東京国際空港に貨物ターミナル施設新築
平成6年6月	関西国際空港に航空機汚水処理施設(SDプラント)新設
平成7年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年2月	東京国際空港に大型航空機洗機施設新設
〃	福岡空港に小型機用格納庫新築
平成8年3月	那覇空港に小型機用格納庫新築
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成12年3月	東京国際空港に車両整備工場取得
平成13年12月	東京国際空港に貨物ターミナル施設(E-6棟)新築
平成14年3月	関西国際空港に大型機用格納庫新築
〃	東京国際空港に第1テクニカルセンター取得
平成15年2月	東京都港区新橋に事務所ビル取得
平成15年3月	東京国際空港に第2テクニカルセンター新築
平成17年2月	中部国際空港に航空機汚水処理施設(SDプラント)新設
平成19年3月	東京国際空港に第2テクニカルセンター増築
〃	東京国際空港大型航空機洗機施設移設
平成20年2月	東京国際空港にエンジンメンテナンスビル南棟新築
平成21年4月	東京国際空港にコンポーネントメンテナンスビル新築
平成22年12月	東京都中央区日本橋室町に共同ビル取得
平成23年9月	大阪府泉佐野市にりんくう国際物流センター取得
平成23年11月	神戸空港に神戸空港格納庫新築

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社5社（平成24年3月31日現在）で構成され、不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業を主な事業内容としております。

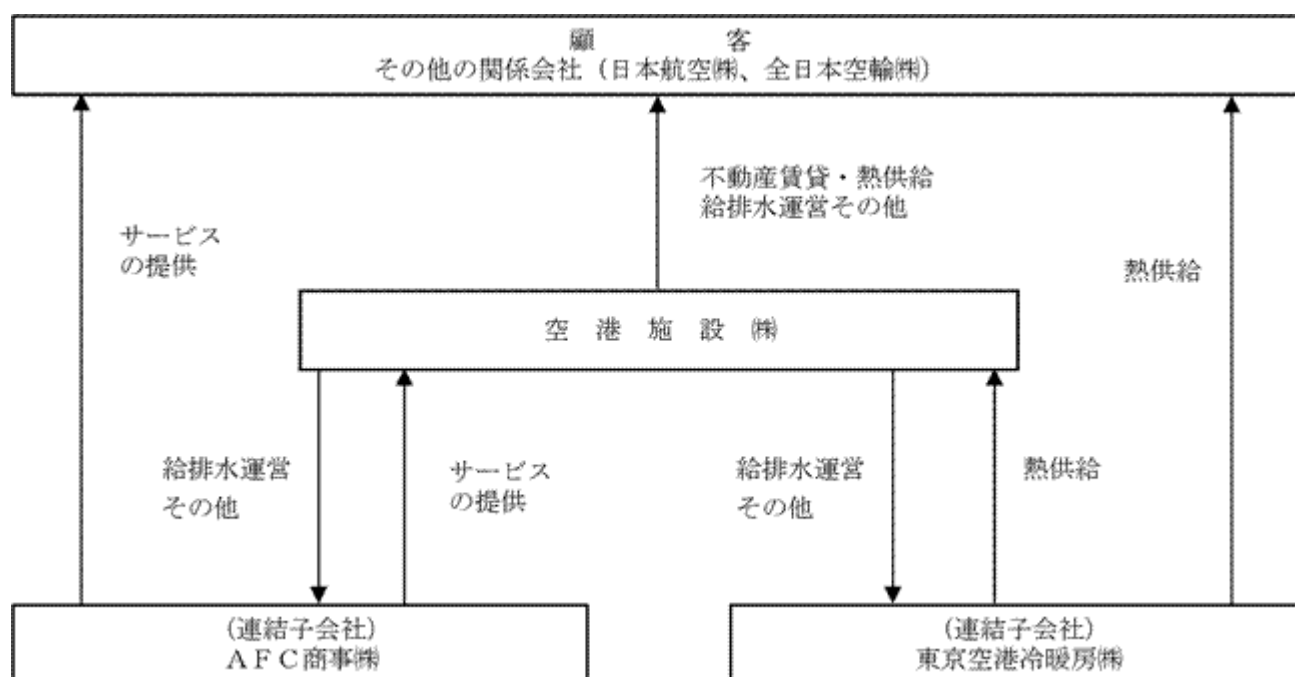
当社及び関係会社等の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一区分であります。

区分	主要事業	主要な会社
不動産賃貸事業	事務所ビル、格納庫 工場用建物等の不動産賃貸	当社 (会社総数 1社)
熱供給事業	地域冷暖房事業	当社、東京空港冷暖房㈱ (会社総数 2社)
給排水運営その他事業	給排水運営事業、共用通信事業、食料品及び衣料品等の販売	当社、AFC商事㈱ (会社総数 2社)

〔事業系統図〕

以上述べた事項をその他の関係会社を含めて事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容	主要な損益情報等 (千円)
						(1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
東京空港冷暖房(株)	東京都 大田区	2,900,000	熱供給事業	60.3	沖合地区の熱供給 の授受 役員の兼任 10名	(1) 3,865,456 (2) 697,470 (3) 385,614 (4) 3,315,363 (5) 6,907,133
A F C 商事(株)	東京都 大田区	30,000	給排水運営 その他事業	100.0	役員の兼任 8名	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記子会社のうち東京空港冷暖房(株)は特定子会社に該当致します。
 3. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 4. 東京空港冷暖房(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
全日本空輸(株)	東京都港区	231,382	定期航空運送事業	20.39	不動産賃貸・熱供給 給排水等 役員の兼任 1名
日本航空(株)	東京都品川区	181,352	定期航空運送事業	20.39	不動産賃貸・熱供給 給排水等

- (注) 1. 全日本空輸(株)は、有価証券報告書を提出しております。
 2. 全日本空輸(株)の取締役が当社の取締役となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
不動産賃貸事業	15	(-)
熱供給事業	38	(-)
給排水運営その他事業	7	(-)
全社(共通)	63	(2)
合計	123	(2)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからのグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社の派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
119 (1)	45才1ヶ月	13年9ヶ月	6,402,808

セグメントの名称	従業員数(人)	
不動産賃貸事業	15	(-)
熱供給事業	35	(-)
給排水運営その他事業	7	(-)
全社(共通)	62	(1)
合計	119	(1)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社からの社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社の派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、空港施設労働組合と称し、組合員数は49名(平成24年3月31日現在)です。

なお、労使関係は円満裡に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が続きましたが、年度後半には設備投資が増加に転じる動きがみられる等、緩やかに持ち直してきております。

しかしながら、欧州各国の債務危機による為替変動、タイの洪水被害、原油価格の高止まり等により、景気の下押しが懸念されております。

航空業界におきましては、大手航空会社が新鋭機ボーイング787型機の導入及び大幅な費用削減による収益性の改善、生産性の向上に取り組んでおり、一方では新興航空会社に加え、新たなLCC（格安航空会社）が成田、関西の両国際空港等に就航するなど、国内・国際において一段と厳しい価格競争に向かってきております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績につきましては、平成22年9月の大手航空会社の大口賃貸施設の一部が解約された影響の通年化、給排水運営事業の減収等もありましたが、前期から引き続き新規テナント誘致といった営業努力もあったことにより、売上高は20,806百万円（対前年同期比7.6%減少）となりました。一方、減価償却費や諸経費の減少によって、営業利益は2,771百万円（同11.5%増加）、経常利益は2,711百万円（同13.1%増加）となりました。なお、当期純利益は法人税減税の影響による繰延税金資産の取崩し等により、1,729百万円（同15.5%減少）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、平成22年12月に取得しました東京都中央区日本橋室町「共同ビル」の売上の通年化や平成23年9月に取得しました関西国際空港に隣接する「りんくう国際物流センター」、11月末竣工の神戸空港格納庫及び東京国際空港勤務者向け共同住宅「スカイレジデンス南蒲田」による売上の増加はあったものの、平成22年9月の大手航空会社による大口賃貸施設の一部解約の影響の通年化等により、売上高は13,528百万円と対前年同期比1,540百万円減少（10.2%減少）となり、営業利益は建物の償却方法を定額法に変更したことに伴う減価償却費の減少及び物件賃借料等経費の減少に伴い1,473百万円と154百万円減少（9.5%減少）にとどまりました。

熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は、冷房売上が震災以降のクールビズ等省エネルギーの影響を受け減少しましたが、冬季気温が昨年よりも低かったことにより暖房売上が増加したこと等によって、売上高は4,358百万円と対前年同期比146百万円増加（3.5%増加）となり、営業利益は電気料及び減価償却費等経費の減少により1,125百万円と529百万円増加（88.6%増加）となりました。

給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港、新千歳空港、大阪国際空港における給排水運営事業が震災以降の節水対策の影響を受け上下水道の使用量が減少したことにより給排水売上が減少し、売上高は2,920百万円と対前年同期比315百万円減少（9.8%減少）となり、営業利益も173百万円と90百万円減少（34.3%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は5,155百万円となり、対前年同期比1,278百万円増加（33.0%増加）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は2,861百万円（前年同期は7,659百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益に、減価償却費等の非資金項目、売上債権等の加減算を行った結果によるものですが、前期に比べ当期が減少した要因の一つは、前期末に支払予定であった平成22年度分の費用の確定が遅れ、当期に支払われたこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は4,699百万円の支出（前年同期は4,395百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は3,117百万円の収入（前年同期は3,975百万円の支出）となりました。これは主に借入金の実行と返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 熱供給の生産実績

品目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
	生産量	
冷房(MJ)	380,587,888	77.9
暖房(MJ)	159,393,428	105.7
蒸気(T)	14,941	92.2
給湯(m ³)	14,986	87.8

- (注) 1. 数量はセグメント間の内部振替後の数量によっております。
 2. 数量は販売量にて表示しております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注生産を実施しておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
	販売高(千円)	
不動産賃貸事業	13,528,225	89.8
熱供給事業	4,357,732	103.5
給排水運営その他事業	2,919,601	90.2
合計	20,805,558	92.4

- (注) 1. 販売実績は、外部顧客に対する売上高に該当いたします。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全日本空輸(株)	4,650,485	20.7	4,422,416	21.3
日本航空(株)	6,310,020	28.0	4,276,657	20.6
日本空港ビルデング(株)	3,188,187	14.2	3,168,530	15.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理することで安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートし、航空の発展に貢献しております。当社グループは、これまで培ってきた技術やノウハウ、実績により、長年にわたり高い評価と信頼をいただいております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

航空業界におきましては、航空自由化の進展、航空会社間のアライアンスの多様化、新興航空会社の急成長と内外のLCC（格安航空会社）の台頭等によるグローバルなレベルでの競争は激しさを増しており、アジア経済の著しい成長とともに、新しい時代を迎えております。

当社グループの主要顧客である大手航空会社は、このようなグローバルなレベルでの競争に対応するため一層のコスト削減に取組むとともに、新鋭機材の投入やLCC事業の展開等の取組みを進めており、11年度及び12年度の業績は回復の見通しであります。また、発展する新興航空会社においても、機材の増加や国際展開等の取組みを進めており、今後の動向に注目が集まっております。

このような航空業界の変化に加え、当社グループの主要事業拠点である東京国際空港では、国際競争力向上のための成長戦略の中で、国際線地区の拡充、発着容量の拡大、長距離国際線の輸送能力増強といった「24時間国際拠点空港化」が推進されることになっております。

当社グループにおきましては、このような新しい時代への変化を認識し、将来を見据えて前向きに受け止め、従来の考え方にとらわれない新しい発想による取組みも含めて以下の課題に取組み、航空界の発展を支え、着実に新たな歩みを進めて参ります。

1. 東京国際空港等を巡る航空事業の変化・発展と当社の取組み

当社グループは、東京国際空港の発着回数増大、国際化の進展の動きが進む中において、既に、大手航空会社に対し、新鋭機材投入に向けた航空機整備・乗員訓練施設を提供して参りましたが、今後とも、東京国際空港における大手航空会社の拠点空港機能施設及び航空支援施設の充実にに向けた動きを注視して、取組みを進めて参ります。

新興航空会社に対しても、その活発な状況に対応して、航空機整備・乗員訓練施設等を提供しておりますが、本年6月には、大手航空会社より解約となっていた東京国際空港の大型格納庫等を、新たな航空機整備施設として提供いたします。今後とも、発着回数の増加に向けた新興航空会社の動きに注目して、更なる取組みを進めて参ります。

また、このほど、新興航空会社及びLCCの乗員の訓練を専門とする訓練会社に対し、施設提供を行うことになりました。新興航空会社の発着回数の増加とともに、各種の乗員訓練施設が必要になると予想され、今後ともその充実の動きを見定め、積極的に取組んで参ります。

更に、本年8月末には、北九州空港において、新興航空会社向けの乗員訓練施設を竣工する予定であり、また、昨年11月末に、神戸空港において、国際的なヘリコプターメーカー向けの航空機整備・乗員訓練施設を竣工させる等、地方空港においても、航空機安全施設の整備を行っており、このような領域でも事業の拡大に努めて参ります。

2. 東京国際空港の発展に伴う航空関連分野の今後の開発構想について

当社グループは、東京国際空港の容量拡大に対応して、前に述べた大手航空会社等の航空関連施設の整備の拡充を行う他、航空関連施設として航空機洗機施設の増強、機内食工場等航空支援事業の誘致等に取り組んで参りましたが、引き続き、航空機汚水処理施設の機能増強等に取り組んで参ります。

また今後、同空港の更なる発展の中で、国においては国際・国内拠点性を一層強化するための再開発事業が、53ha空港跡地において計画されており、当社グループとしても大いに関心を持っているところであり、また当社グループの重要拠点である羽田空港一丁目地区についても、経年化した既存施設のリニューアル等に取り組むとともに、国において検討が進められている同地区の再開発構想についても積極的な提案を行う等、事業機会の獲得のための努力を継続して参りたいと考えております。

3. 空港外における航空関連活動のフォロー等について

空港外の分野においては、まず、東京国際空港の外部において、航空会社関連の従業員の宿舎、空港利用者を念頭においたホテル等空港に関連する業務・事業のための施設の取得・提供を行ってきておりますが、発着回数の増大とともに、このようなニーズが高まると考えており、今後とも継続して取り組んで参ります。

また、昨年9月に、国際航空貨物分野拡大を目指している関西国際空港の対岸において、国際航空フォワーダーのための物流施設を取得しましたが、今後も空港外においてこのような空港機能を補完する施設の整備に取り組んで参ります。

この他、都心の優良物件の取得について、これまでいくつかの物件を取得して参りましたが、これは、空港内の大型投資の端境期において、安定した収益を確保するとともに、適時適切な物件買換を通じて利益を確保することにより当社業績の下支えをし、また、必要な場合には空港内投資の際の資金調達手段の役割を果たすことを目的としたものですが、空港内が大きく変動する状況下において、引き続き、このような視点から案件を発掘して参ります。

4. その他の取組みについて

関西国際空港と大阪国際空港の統合とコンセッション化の動きや国管理空港の運営改革等の動きがありますが、状況を十分に把握し、当社グループとしても調査・検討を行い、また、コスト改革にも努め、新しい状況に適切に対処して参りたいと考えております。

なお、当社グループはコンプライアンスの遵守及び災害対策を含めたリスクマネジメントの強化並びに適正な財務報告書の作成や企業活動に係る内部統制システムの構築について、上場企業としての社会的責任を果たすべく、引き続き適切に対応して参ります。

今後も当社グループはその使命及び企業理念に則り、市民社会の一員であるという自覚に基づいて企業活動を行って参ります。そしてこのような企業活動を通じて当社グループの企業価値及び株主価値を高め、社会から認められ、お客様から信頼される会社であり続けられるように努めて参ります。

(3) 対処方針

当社グループとしては、これまで以上に航空会社のニーズを適切に分析し、これに応えると共に、国の空港計画の進展と歩調をあわせ、これをビジネスチャンスとして捉え、積極的に事業を進め、企業価値の向上に努めて参ります。併せて、上場企業としての社会的責任を真摯に受け止め、法令や社会規範等に則った体制及びリスクマネジメント体制の整備の強化改善を進めて参ります。

(4) 具体的な取組状況等

当社グループでは、担当取締役が各部門及びグループ各社を統括し、かつ部門及びグループ間の連携を図り、航空会社のニーズの分析、国の空港計画の進捗状況、財務状況等を慎重に見極めたうえで、事業展開しております。また当社グループでは、経営におけるコンプライアンスの強化徹底、リスクマネジメント体制の強化改善を図るため、コンプライアンス委員会及びリスクマネジメント委員会を設置し、職務執行や業務の適正性の確保に努めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存リスクについて

当社グループは、空港を拠点に、空港に必要な施設と機能を提供している特性上、主要な顧客は、航空会社及び航空関連会社となります。このため、航空需要の低迷等から、航空会社及び航空関連会社による事業の合理化、あるいは事業計画の見直しなどが行われた場合は、不動産の入居率の低下、熱供給や給排水の利用量の減少などの影響が想定されます。

当社グループとしては、顧客の多様なニーズに対して的確・柔軟に対応し、お互いの信頼関係を維持することで、リスクへの影響を抑えることに努めております。

(2) 国の施策等のリスクについて

当社グループは、空港の設置管理者である国、行政当局及び空港会社の空港計画や運営方針の変更等により、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループとしては、国や行政等の動向を注視し、変化に対して迅速に対応できるように努めております。

(3) 災害リスクについて

地震などの災害が発生した場合、所有施設の損壊、空港の機能停止などにより、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループでは、すべての施設に耐震診断を行い、必要に応じて補強工事の対策を実施するとともに、火災保険及び地震保険にも加入しております。また、災害等が発生することを想定し、適切に対応できることを目的に社内及び関係機関との連絡及び情報収集の仕組み、迅速な復旧等の対策の体制整備に努めております。

(4) 自然環境の影響リスクについて

熱供給事業及び給排水運営事業は、その年の季節的要因に伴い、経営・財務状況等に影響を及ぼす傾向があります。冷夏・暖冬においては、冷房・暖房及び上下水道の需要減少が見られ、当初の売上予測を下回り、もう一方では、猛暑・厳冬による予想以上の売上となることもあります。

(5) その他の事業環境等の変動リスクについて

当社グループは、上記以外の項目におきましても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

使用許可

相手先	使用許可の内容	許可期間
国土交通省航空局	土地（事務所用ビル、格納庫、工場用建物の敷地等） 国土交通省所管行政財産 建物等（熱供給施設等）国土交通省所管行政財産	4月1日より3月31日まで 毎年更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りを行っております。その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字については、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

収益の認識

建物賃貸価格については、建物の取得価額等を考慮のうえ、契約により所定金額を決定し、熱供給及び給排水の価格については、算出した価格により每期交渉のうえ決定し、建物保守等も同様に仕様書に基づき決定しております。なお、熱供給及び給排水については気象状況により収益が見通しを下回る可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が続きましたが、年度後半には設備投資が増加に転じる動きがみられる等、緩やかに持ち直してきております。

しかしながら、欧州各国の債務危機による為替変動、タイの洪水被害、原油価格の高止まり等により、景気の下押しが懸念されております。

航空業界におきましては、大手航空会社が新鋭機ボーイング787型機の導入及び大幅な費用削減による収益性の改善、生産性の向上に取り組んでおり、一方では新興航空会社に加え、新たなLCC（格安航空会社）が成田、関西の両国際空港等に就航するなど、国内・国際において一段と厳しい価格競争に向かってきております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績につきましては、平成22年9月の大手航空会社の大口賃貸施設の一部が解約された影響の通年化、給排水運営事業の減収等もありましたが、前期から引き続き新規テナント誘致といった営業努力もあったことにより、売上高は20,806百万円（対前年同期比7.6%減少）となりました。一方、減価償却費や諸経費の減少によって、営業利益は2,771百万円（同11.5%増加）、経常利益は2,711百万円（同13.1%増加）となりました。なお、当期純利益は法人税減税の影響による繰延税金資産の取崩し等により、1,729百万円（同15.5%減少）となりました。

売上高

売上高は、対前年同期比7.6%減少の20,806百万円となりました。

「不動産賃貸事業」については、平成22年12月に取得しました東京都中央区日本橋室町「共同ビル」の売上の通年化や平成23年9月に取得しました関西国際空港に隣接する「りんくう国際物流センター」、11月末竣工の神戸空港格納庫及び東京国際空港勤務者向け共同住宅「スカイレジデンス南蒲田」による売上の増加はあったものの、平成22年9月の大手航空会社による大口賃貸施設の一部解約の影響の通年化等により、売上高は13,528百万円と対前年同期比1,540百万円減少（10.2%減少）となり、営業利益は建物の償却方法を定額法に変更したことに伴う減価償却費の減少及び物件賃借料等経費の減少に伴い1,473百万円と154百万円減少（9.5%減少）にとどまりました。

「熱供給事業」については、冷房売上が震災以降のクールビズ等省エネルギーの影響を受け減少しましたが、冬季気温が昨年よりも低かったことにより暖房売上が増加したこと等によって、売上高は4,358百万円と対前年同期比146百万円増加（3.5%増加）となり、営業利益は電気料及び減価償却費等経費の減少により1,125百万円と529百万円増加（88.6%増加）となりました。

「給排水運営その他事業」については、東京国際空港、新千歳空港、大阪国際空港における給排水運営事業が震災以降の節水対策の影響を受け上下水道の使用量が減少したことにより給排水売上が減少し、売上高は2,920百万円と対前年同期比315百万円減少（9.8%減少）となり、営業利益も173百万円と90百万円減少（34.3%減少）となりました。

セグメント毎の売上高

(単位：千円)

	不動産 賃貸事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	合 計
平成24年3月期	13,528,225	4,357,732	2,919,601	20,805,558
平成23年3月期	15,068,222	4,212,154	3,235,065	22,515,441
平成22年3月期	16,633,759	4,079,121	2,895,935	23,608,815

営業利益

営業利益は、対前年同期比11.5%増加の2,771百万円となりました。これは大口賃貸施設の一部解約の影響の通年化等により、売上高が対前年同期比1,710百万円減少したものの、減価償却方法の変更や諸経費の削減により、売上原価が1,971百万円減少したこと等によるものです。

営業外収益（費用）

営業外収益は、対前年同期比88.6%増加の294百万円となりました。これは雑収入の増加等によるものです。

営業外費用は、対前年同期比43.9%増加の353百万円となりました。これは支払利息が約定返済による減少があったものの、新規借入により55百万円増加の288百万円になったことと、固定資産の撤去費用が55百万円増加の60百万円となったことによるものです。

経常利益

経常利益は、対前年同期比13.1%増加の2,711百万円となりました。

特別利益（損失）

特別利益は、対前年同期比77.2%減少の1,194百万円となりました。これは固定資産売却益が4,080百万円減少の1,129百万円になったこと等によるものです。

特別損失は、対前年同期比91.7%減少の343百万円となりました。これは前連結会計年度に固定資産圧縮損の4,018百万円を計上したこと等によるものです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、対前年同期比2.4%増加の3,562百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、法人税の負担率が前連結会計年度の39.7%から3.7%増加の43.4%となり、1,680百万円となりました。

少数株主利益

少数株主利益は東京空港冷暖房㈱の少数株主に帰属する利益からなり、対前年同期比190.9%増加の153百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は対前年同期比15.5%減少の1,729百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、空港機能の補完を目的としております。当社主要業務は空港内における格納庫、事務室の賃貸、冷暖房等の供給であることから、主要賃貸先である航空会社への依存度が高く、航空業界を取り巻く環境の変動が、当社グループの成績に重要な影響を与える要因と考えております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの現状を踏まえて空港機能の補完について2つに分類して考えております。

第1は、航空各社の共同利用施設などに見られる空港機能の補完であります。多目的ビル、地域冷暖房施設、航空機洗機施設、航空機汚水処理施設がこれに該当いたします。

第2は、当社グループの賃貸システムの活用によって航空各社が使用する空港機能施設の補完であります。格納庫、原動機工場、訓練施設などがこれに該当いたします。

以上2つを現状の戦略と考えております。

当社グループは、これらの戦略を事業基盤と考え、今後も、必要に応じ積極的に新規投資をおこない、事業規模の拡充と収益力の拡大・向上を進めるとともに、安定的な賃料収入の確保に努めて参ります。

(5) 資本の財源及び流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は5,155百万円となり、対前年同期比1,278百万円増加（33.0%増加）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は2,861百万円（前年同期は7,659百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益に、減価償却費等の非資金項目、売上債権等の加減算を行った結果によるものですが、前期に比べ当期が減少した要因の一つは、前期末に支払予定であった平成22年度分の費用の確定が遅れ、当期に支払われたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は4,699百万円の支出（前年同期は4,395百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は3,117百万円の収入（前年同期は3,975百万円の支出）となりました。これは主に借入金の実行と返済によるものです。

(キャッシュ・フローの指標)

	自己資本 比率(%)	時価ベースの 自己資本比率(%)	キャッシュフロー対 有利子負債比率(年)	インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)
平成24年3月期	61.4	26.8	6.3	10.2
平成23年3月期	61.2	25.4	1.8	32.0
平成22年3月期	61.2	37.4	2.2	24.0

(備考) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フローに計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、建物等の修繕費の他、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、旅費・交通費、通信費等であります。

契約債務及び約定債務

平成24年3月31日現在の契約債務及び約定債務の概要は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

契約債務及び約定債務	年度別要支払額				
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超
短期借入金	-	-	-	-	-
長期借入金	18,056	4,964	2,942	2,187	7,963
預り保証金(建設協力金)	37	9	9	8	11

財政政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達をすることとしております。

このうち、運転資金については期限が1年以内の短期借入で各々の連結会社が調達することとしております。これに対して、建物、設備などの長期借入は、原則として固定金利で調達しております。平成24年3月31日現在、長期借入金の残高は、18,056百万円で銀行からの借入金17,871百万円、生命保険会社からの借入金185百万円で構成されております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するようにしております。「空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献する。」ことを使命としている当社グループとしては、新機材導入の集中投資を余儀なくされた航空界のなかで、地上施設の整備・充実にいかに貢献していくかという問題を認識しております。

また、今後についても当社グループの使命を認識して事業を進めていく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、航空業界のニーズに対応するため、不動産賃貸事業を中心に7,177百万円の設備投資を実施いたしました。セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

不動産賃貸事業につきましては、土地・建物（りんくう国際物流センター）購入（5,084百万円）、土地・建物（神戸空港格納庫）新設（1,378百万円）等の設備投資をいたしました。

また、土地（三番町ビル）を売却（1,673百万円）いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、国内において多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

(1) セグメント内訳

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]
	建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
不動産賃貸事業	45,890,781	-	419,082	8,012,793 (87,851.09)	156,215	54,478,871	15 [-]
熱供給事業	3,231,524	1,125,922	2,315,476	-	18,677	6,691,599	38 [-]
給排水運営その他事業	13,655	-	373,525	-	9,420	396,600	7 [-]
小計	49,135,960	1,125,922	3,108,083	8,012,793 (87,851.09)	184,312	61,567,070	60 [-]
消去又は全社	59,235	-	-	25,341 (1,274.84)	9,605	94,181	63 [2]
合計	49,195,195	1,125,922	3,108,083	8,038,134 (89,125.93)	193,917	61,661,251	123 [2]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、航空機、車両、器具什器及び建設仮勘定であります。金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

事業所名(主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物	機械装置	土地(面積㎡)	その他	合計	
第五総合ビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	411,287	-	-	342	411,629	-
ユーティリティセンタービル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	3,781,466	-	-	336	3,781,802	-
西側格納庫 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用格納庫	5,276,533	-	-	58	5,276,591	-
メンテナンスセンターアネックス (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	1,479,738	-	-	-	1,479,738	-
第1テクニカルセンター (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	5,406,618	-	-	-	5,406,618	-
第2テクニカルセンター (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	2,671,862	-	-	-	2,671,862	-
エンジンメンテナンスビル南棟 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	3,163,617	-	-	-	3,163,617	-
コンポーネントメンテナンスビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	3,869,301	-	-	-	3,869,301	-
貨物ターミナル施設 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	3,666,039	-	-	0	3,666,039	-
アークビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	1,806,595	-	-	1,769	1,808,364	-
施設管理センター (東京都大田区)	熱供給事業	冷温熱源製造施設	187,481	615,264	-	7,209	809,954	-
大阪総合ビル (大阪府池田市)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	331,726	-	-	1,263	332,989	-
関西国際空港S Dプラント (大阪府泉南市)	不動産賃貸事業	航空機汚水処理施設	213,138	24,372	-	250	237,760	-
神戸空港格納庫 (兵庫県神戸市中央区)	不動産賃貸事業	賃貸用格納庫	1,379,154	-	935,213 (6,847.07)	-	2,314,367	-
航空会館 (東京都港区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	514,150	666	-	-	514,816	-
共同ビル(1丁目) (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	711,148	-	829,169 (879.40)	-	1,540,317	-
共同ビル(4丁目) (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	554,556	-	3,938,625 (922.88)	-	4,493,181	-
東急ステイ蒲田 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	940,811	-	594,242 (463.88)	-	1,535,053	-
りんくう国際物流センター (大阪府泉佐野市)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	4,082,117	3,299	843,687 (19,015.41)	9,497	4,938,600	-

(注) 1. 不動産賃貸業を主としているため、従業員数は記載しておりません。

2. 上表空港内建物及び航空会館における土地は、国有地等(借地)であるため記載しておりません。

(3) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]
			建物及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京空港冷暖房棟 エネルギーセンター (東京都大田区)	熱供給事業	冷温熱源 製造施設	4,169,966	1,700,211	-	10,181	5,880,358	4 [1]

(注) 土地は、国有地(借地)であるため記載しておりません。

(4) 在外子会社

在外子会社は、ありませんので記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,903,750	54,903,750	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,903,750	54,903,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年5月20日 (注)	4,991,250	54,903,750	-	6,826,100	-	6,982,890

(注) 株式分割(1:1.1)によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成24年 3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	29	32	85	108	4	5,239	5,497	-
所有株式数（単元）	-	116,313	9,943	249,080	37,931	56	135,214	548,537	50,050
所有株式数の割合（％）	-	21.20	1.81	45.41	6.91	0.01	24.65	100.00	-

（注）1．自己株式3,241,349株は、「個人その他」に32,413単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

なお、自己株式3,241,349株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成24年 3月31日現在の実保有株式数は3,241,249株であります。

2．「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び41株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4番11号	10,521	19.16
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	10,521	19.16
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番1号	6,920	12.60
国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2番地	2,270	4.13
伴野 富男	岐阜県美濃加茂市	1,360	2.47
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	800	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	783	1.42
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	660	1.20
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	549	0.99
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都品川区東品川2丁目3番14 号)	485	0.88
計		34,871	63.51

(注)上記のほか、自己株式が3,241千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,241,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,612,500	516,125	-
単元未満株式	普通株式 50,050	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,903,750	-	-
総株主の議決権	-	516,125	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
空港施設株式会社	東京都大田区羽田 空港1丁目6番5号	3,241,200	-	3,241,200	5.90
計	-	3,241,200	-	3,241,200	5.90

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	571	196
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	105	32	-	-
保有自己株式数	3,241,249	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施して行くことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は34.52%となりました。

内部留保資金については、将来の事業展開、業績向上のための設備資金等に有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会	309,976	6
平成24年6月28日 定時株主総会	309,975	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	987	820	559	528	428
最低(円)	569	440	448	245	286

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	320	308	309	357	428	423
最低(円)	298	293	300	301	341	377

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

(1) 取締役および監査役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		高橋 朋敬	昭和20年1月5日生	平成13年10月 日本政策投資銀行理事 平成17年6月 当社代表取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 東京空港冷暖房株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	16
代表取締役副社長		野本 明典	昭和26年1月17日生	平成17年6月 全日本空輸株式会社取締役執行役員 平成19年4月 同社常務取締役執行役員 平成21年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)4	9
代表取締役副社長		福島 進	昭和26年10月2日生	平成18年4月 株式会社日本航空インターナショナル(現日本航空㈱)関西空港支店長 平成20年4月 同社執行役員 平成23年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)4	1
専務取締役		永田 攻	昭和19年3月13日生	平成16年6月 当社取締役常務執行役員業務部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役(現任)	(注)4	15
専務取締役		星 弘行	昭和26年6月20日生	平成18年6月 日本政策投資銀行理事 平成20年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社専務取締役(現任)	(注)4	5
常務取締役		岩見 宣治	昭和23年3月13日生	平成19年4月 社団法人航空機操縦士養成振興協会顧問 平成20年4月 当社顧問 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	7
常務取締役		永芳 利幸	昭和22年6月29日生	平成20年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役上席執行役員施設管理センター所長 平成23年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	6
取締役	施設管理センター所長	阿部 行雄	昭和23年1月18日生	平成20年6月 当社上席執行役員施設部長 平成21年6月 当社取締役上席執行役員施設部長 平成23年6月 当社取締役上席執行役員施設管理センター所長(現任)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長 (兼) 監査室長	足利 香聖	昭和26年3月18日生	平成20年6月 当社上席執行役員総務部長 平成21年6月 当社取締役上席執行役員総務部長 平成24年6月 当社取締役上席執行役員総務部長(兼) 監査室長(現任)	(注)4	4
取締役	業務部長	小松 啓介	昭和33年2月23日生	平成18年6月 当社執行役員業務部長 平成21年6月 当社上席執行役員業務部長 平成23年6月 当社取締役上席執行役員業務部長(現任)	(注)4	8
取締役	経理部長	村石 和彦	昭和31年8月21日生	平成20年6月 当社執行役員経理部長 平成22年6月 当社上席執行役員経理部長 平成23年6月 当社取締役上席執行役員経理部長(現任)	(注)4	11
取締役		洞 駿	昭和22年11月1日生	平成21年4月 全日本空輸株式会社専務取締役執行役員 平成23年6月 同社代表取締役副社長執行役員(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		大貫 哲也	昭和37年11月5日生	平成23年4月 日本航空株式会社執行役員 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年2月 日本航空株式会社常務執行役員(現任)	(注)4	-
監査役	常勤	山田 彰彦	昭和22年8月11日生	平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	13
監査役	常勤	雨宮 徳光	昭和24年5月1日生	平成18年6月 当社執行役員経理部長 平成20年6月 当社執行役員監査室長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	16
監査役		寺嶋 潔	昭和10年7月2日生	平成5年7月 帝都高速度交通営団副総裁 (現東京地下鉄株) 平成8年7月 同営団総裁 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		村上 愛三	昭和23年10月16日生	昭和49年4月 弁護士登録 平成13年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)7	2
計						129

- (注) 1. 所有株式数の計には、役員持株会の株式数15千株が含まれております。
 2. 取締役洞駿、大貫哲也の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 監査役寺嶋潔、村上愛三の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(2) 執行役員

当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
上席執行役員	施設部長 (兼)企画 部長	津口 峰男	昭和24年10月16日生	平成19年6月 当社執行役員企画部長 平成22年6月 当社上席執行役員企画部長 平成23年6月 当社上席執行役員施設部長 (兼)企画部長(現任)	4
執行役員	財務部長	大澤 寛樹	昭和35年12月21日生	平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行四 国支店長 平成21年6月 同社事業開発部長 平成23年6月 当社執行役員財務部長(現 任)	-
計					4

(注) 所有株式数の計には、従業員持株会の株式数3千株が含まれております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務を十分に自覚し、その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、コーポレート・ガバナンスの整備及び運用に努めることとあります。

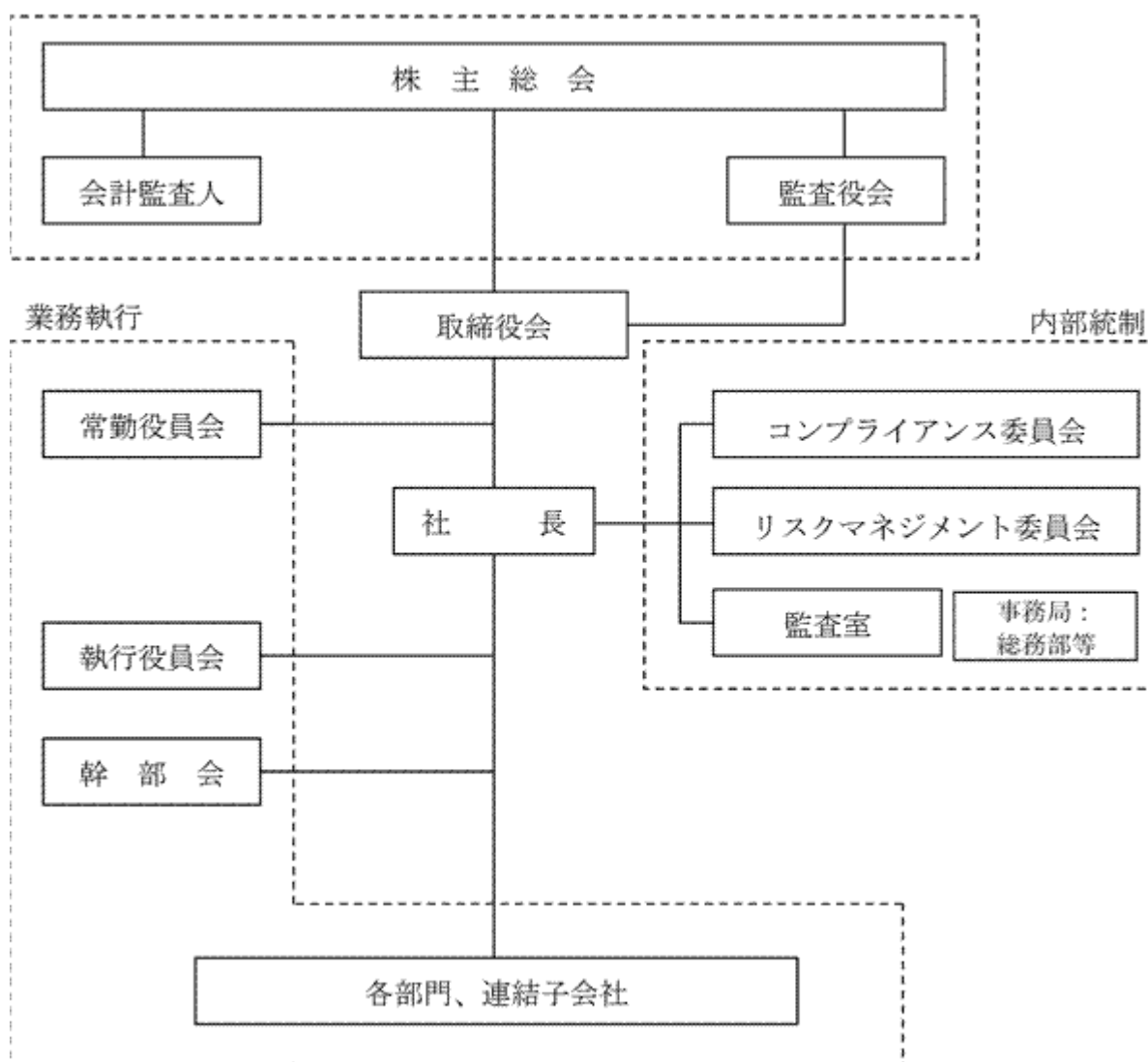
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の説明

当社は、株主総会、監査役会及び会計監査人による経営の監視機能、取締役会等の各会議体などによる業務執行・方針決定機能、さらには、社内における業務活動等をモニタリングするための監査室並びにコンプライアンス委員会やリスクマネジメント委員会による内部統制機能を整備、充実させることで、経営の適合性、適正性及び効率性を図ることとしております。

ロ．当社の機関、内部統制の状況

経営監視



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役13名（社外取締役2名を含む。）及び監査役4名（社外監査役2名を含む。）による取締役会及び監査役会を定期的に開催し、必要に応じて臨時開催するなど、常に適切な経営判断及び経営監視ができる体制としております。

なお、当社定款では、取締役を15名以内、監査役を5名以内とそれぞれ員数を規定しております。また、取締役及び監査役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、一方解任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款で規定しております。

また当社では、執行役員制度を採用しており、上席執行役員5名（取締役兼上席執行役員4名を含む。）及び執行役員1名の計6名による執行役員会を組織し、意思決定の迅速化などを図っております。

当社は、常勤取締役11名及び常勤監査役2名による常勤役員会、常勤取締役及び常勤監査役並びに各部門長などによる幹部会を組織し、当社グループの全般的な業務執行に係る方針及び計画並びに執行に係る決定、報告等を行っております。

当社グループの内部統制システムについては、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務という観点から、当社グループの使命や企業理念に照らし、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、当社取締役会において内部統制システム基本方針を決議し、それに従い、内部統制システムの整備、運用及び改善に努めることとしております。

内部統制システム基本方針では、会社法及び施行規則などに規定されていることを、グループ全体で取り組むために、各種規程の整備、コンプライアンス及びリスクマネジメントに関する委員会の設置など、内部統制システムの体制整備に努めております。法令違反などのコンプライアンスに係る問題については、早期に対応できるように公益通報の窓口を設置し、従業員等が相談や通報できる体制を整備しております。

また当社グループは、使命及び企業理念並びに内部統制システム基本方針に基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力からの不当要求などがなされた場合は、コンプライアンス委員会を中心に、顧問弁護士や警察などとの緊密な連携を図るとともに、日頃から役職員へ使命及び企業理念並びに内部統制システム基本方針を周知し、日常の業務活動及び監査活動を通じて、グループ全体として反社会的勢力の関係を遮断しております。取締役会は、内部統制システムが適正に機能しているか常に確認するとともに、必要に応じて見直しを行い、継続的改善に努めております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、当社グループを対象に業務監査、会計監査及び内部統制監査などの内容について、社長直轄の監査室で行っております。監査室は、5名で組織し、年間計画に基づいた定期内部監査を行い、必要に応じて臨時内部監査を行えるようにしております。内部監査の結果は、社長及び常勤監査役へ報告することにしており、是正・改善が必要な場合は、社長が指示し、必要な対応策の検討・実施を行い、監査室はそのフォローアップを行うこととしております。監査室は、必要に応じて監査役及び会計監査人の監査に協力し、相互連携ができる体制となっております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、常勤監査役2名及び社外監査役2名であり、監査役会を組織するとともに、取締役会などの重要な会議に出席するほか、当社グループの業務及び財産状況の調査などの監査を行い、その結果を監査役会及び社長へ報告しております。

当社グループでは、各監査役及び会計監査人並びに監査室の監査機関と内部統制部門である総務部等との相互連携を保つなど、グループによる監査体制の充実を図っております。また、監査役の機能強化に係る取組みとして、監査役監査を支える人材・体制の確保、財務・会計に関する知見を有する監査役の選任、独立性の高い社外監査役の選任に努めております。これらのことにより、経営の監視機能の観点から十分に機能する体制となっていると認識しているため、現状の体制を採用しております。

なお、監査役 山田彰彦及び雨宮徳光の両氏は、長年、経理・財務業務に携わった経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査は、東陽監査法人が監査契約に基づき、公認会計士9名が行っております。同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施し、定期的な監査のほか、各種法令や規則の制定・改廃等、会計上の課題については適宜確認を行い、会計処理の適正化に努めております。なお、監査業務を執行した公認会計士は、東陽監査法人に所属する指定社員・業務執行社員である君和田安二氏（関与年数5年）及び吉岡裕樹氏（関与年数6年）の2名であり、監査業務の補助者は7名であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は、洞駿氏（全日本空輸㈱代表取締役副社長執行役員）及び大貫哲也氏（日本航空㈱常務執行役員）であります。それぞれの社外取締役は、当社の法人主要株主であり、また、全日本空輸㈱及び日本航空㈱は、当社の重要な取引先であります。当社との人的関係については、特筆すべきことはありません。社外取締役は、豊富な知識経験等を活かして、社外からの経営判断に参画いただくために選任しております。

当社の社外監査役は、寺嶋潔氏及び村上愛三氏（弁護士）であります。社外監査役は、それぞれ当社との間に、特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。社外監査役は、豊富な知識経験等を活かして、社外からの経営判断の監視をしていただくために選任しております。また、当社は独立性ある社外役員を選任するにあたって、当社と社外役員との間及び当社と社外役員の所属会社・出身会社との間に、現在及び過去において、特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じる恐れのないものとして相応しい独立性を有していることを基本的な方針としております。当社は、このような方針に沿って社外監査役寺嶋潔氏を選任しており、同氏が独立性を有していると考えております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理していることから、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートする責任を担っております。当社グループの事業リスクが発生したことで、空港の運営及び運航に支障をきたさないために、グループで統合的なリスク管理体制の整備、向上に努めております。

リスクマネジメントについては、取締役及び部門長並びに子会社で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握と適切な管理体制の運用、改善に努めております。当社グループは、東京国際空港での熱供給、給排水及び共用通信といったインフラ事業を行っており、安定的な運用は当社グループの事業において必須であり、また災害等の緊急時においては、空港の役割がとて大切になることから、平常時及び緊急時における安定供給や円滑な復旧対応は、当社グループにおいて、とても重要なことであると自覚しております。

コンプライアンスについては、当社社長を委員長に、すべての代表取締役、常勤監査役などで構成するコンプライアンス委員会を組織しております。コンプライアンス委員会は、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために必要とする事項について検討し、グループ全体で、業務の適正化の維持・向上、コンプライアンス違反の未然防止及びその他法務リスクの回避に努めております。

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に関する内部統制報告書に対応するために、内部監査を担当する社長直轄の監査室を拡充し、業務の適正を確保するために、幅広い視点からの監査及び評価をしております。

当社グループは、財務報告等のディスクロージャーの信頼性を確保することは企業として大切なことであると自覚しており、引き続き当社グループの有効な内部統制の整備、運用及び改善に努めてまいります。

役員報酬の内容

イ．役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

（単位：千円）

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別			員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外役員を除く）	239,250	156,102	33,255	49,893	14名
監査役 （社外監査役を除く）	38,280	26,400	7,920	3,960	2名
社外役員	9,111	7,140	900	1,071	3名
合計	286,641	189,642	42,075	54,924	19名

- （注）1．上記には、平成23年6月29日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び辞任した社外監査役1名が含まれております。
- 2．上記退職慰労金には、当該年度に係る役員退職慰労引当金繰入額は含まれております。
- 3．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 4．取締役の報酬等限度額（基本報酬、賞与）は、平成19年6月28日開催の第38回定時株主総会において年額330百万円（うち社外取締役分年額8百万円以内）以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
- 5．監査役の報酬等限度額（基本報酬、賞与）は、平成19年6月28日開催の第38回定時株主総会において年額60

百万円以内と決議いただいております。

- ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 21銘柄 1,403,315千円

- ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	556,000	333,044	取引を円滑にするため
日本空港ビルデング(株)	254,600	267,075	同上
(株)JALUX	168,000	136,920	同上
新日本空調(株)	166,375	71,708	同上
(株)りそなホールディングス	145,425	57,588	同上
国際航業ホールディングス(株)	102,484	39,149	同上
(株)間組	146,500	18,752	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	45,410	6,267	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	11,840	4,547	同上
中央三井トラストホールディングス(株)	11,000	3,245	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	630	1,629	同上
野村ホールディングス(株)	1,000	435	同上

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	556,000	402,544	取引を円滑にするため
日本空港ビルデング(株)	254,600	277,259	同上
(株)JALUX	168,000	146,160	同上
新日本空調(株)	166,375	81,524	同上
(株)りそなホールディングス	145,425	55,407	同上
(株)間組	146,500	36,479	同上
国際航業ホールディングス(株)	102,484	16,500	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	61,117	8,251	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	11,840	4,878	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	2,904	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	630	1,715	同上
野村ホールディングス(株)	1,000	366	同上

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	11,761	7,552	182	-	266

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役共に5百万円以上であらかじめ定めた額、または法令の定める額のいずれか高い額であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己株式を取得できる旨、定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益配分を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,300	-	21,300	-
連結子会社	3,500	-	3,500	-
計	24,800	-	24,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、監査法人等の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,876,330	2,855,193
受取手形及び売掛金	2,112,911	1,409,289
リース投資資産	978,839	920,135
商品及び製品	7,466	5,358
原材料及び貯蔵品	42,549	44,437
繰延税金資産	212,412	94,763
短期貸付金	-	4 2,299,417
その他	688,824	636,270
流動資産合計	7,919,331	8,264,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	149,783,453	155,261,308
減価償却累計額及び減損損失累計額	102,550,649	104,940,191
建物及び構築物(純額)	2 47,232,804	2 50,321,117
機械装置及び運搬具	17,549,701	17,452,165
減価償却累計額	14,173,345	14,340,614
機械装置及び運搬具(純額)	2 3,376,356	2 3,111,551
工具、器具及び備品	414,476	419,641
減価償却累計額	362,030	368,849
工具、器具及び備品(純額)	52,446	50,792
土地	2 9,013,879	2 8,038,134
建設仮勘定	176,732	139,657
有形固定資産合計	59,852,217	61,661,251
無形固定資産	150,394	131,425
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,409,901	1 2,508,437
長期貸付金	8,927	7,596
繰延税金資産	2,471,254	1,962,805
その他	303,357	366,259
貸倒引当金	32,800	38,233
投資その他の資産合計	5,160,639	4,806,864
固定資産合計	65,163,250	66,599,540
資産合計	73,082,581	74,864,402

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,052,528	1,756,444
短期借入金	2, 3 5,617,232	2 4,963,532
未払金	765,254	162,917
未払法人税等	905,307	256,940
未払費用	1,370,141	171,416
前受収益	804,436	763,680
賞与引当金	129,670	119,239
役員賞与引当金	23,400	21,038
資産除去債務	39,530	-
有形固定資産撤去費用引当金	-	31,801
その他	2,313,481	966,624
流動負債合計	13,020,979	9,213,631
固定負債		
長期借入金	2 8,336,794	2 13,092,862
長期預り保証金	4,720,038	4,606,985
長期設備関係未払金	410,824	359,471
退職給付引当金	150,534	148,425
役員退職慰労引当金	282,847	169,454
繰延税金負債	636	-
固定負債合計	13,901,673	18,377,197
負債合計	26,922,652	27,590,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,939	6,982,921
利益剰余金	31,996,373	33,156,964
自己株式	1,561,412	1,561,558
株主資本合計	44,244,000	45,404,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,169	553,678
その他の包括利益累計額合計	450,169	553,678
少数株主持分	1,465,760	1,315,469
純資産合計	46,159,929	47,273,574
負債純資産合計	73,082,581	74,864,402

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	22,515,441	20,805,558
売上原価	18,428,244	16,457,585
売上総利益	4,087,197	4,347,973
販売費及び一般管理費		
役員報酬	263,227	214,182
給料及び賞与	503,327	515,373
賞与引当金繰入額	73,392	71,242
役員賞与引当金繰入額	23,400	21,038
旅費交通費及び通信費	79,639	79,359
減価償却費	29,819	37,154
租税公課	78,773	77,824
その他	549,608	561,066
販売費及び一般管理費合計	1,601,185	1,577,238
営業利益	2,486,012	2,770,735
営業外収益		
受取利息	2,235	77
受取配当金	17,202	74,481
受取手数料	98,559	115,841
匿名組合投資利益金額	19,628	24,504
その他	18,286	79,154
営業外収益合計	155,910	294,057
営業外費用		
支払利息	233,106	287,707
固定資産撤去費用	5,413	60,080
その他	7,096	5,617
営業外費用合計	245,615	353,404
経常利益	2,396,307	2,711,388
特別利益		
賞与引当金戻入額	2,629	-
役員退職慰労引当金戻入額	16,577	-
固定資産売却益	1 5,208,705	1 1,128,518
受取保険金	-	64,181
その他	3,263	1,000
特別利益合計	5,231,174	1,193,699

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 8,682	2 172,340
投資有価証券評価損	88,410	2,608
災害による損失	-	159,380
固定資産圧縮損	4,017,576	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,069	-
その他	85	9,169
特別損失合計	4,149,822	343,497
税金等調整前当期純利益	3,477,659	3,561,590
法人税、住民税及び事業税	1,507,728	1,051,885
法人税等調整額	127,397	627,826
法人税等合計	1,380,331	1,679,711
少数株主損益調整前当期純利益	2,097,328	1,881,879
少数株主利益	52,594	152,997
当期純利益	2,044,734	1,728,882

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,097,328	1,881,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,546	103,509
その他の包括利益合計	162,546	103,509
包括利益	1,934,782	1,985,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,882,188	1,832,391
少数株主に係る包括利益	52,594	152,997

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,826,100	6,826,100
当期末残高	6,826,100	6,826,100
資本剰余金		
当期首残高	6,982,949	6,982,939
当期変動額		
自己株式の処分	10	18
当期変動額合計	10	18
当期末残高	6,982,939	6,982,921
利益剰余金		
当期首残高	30,623,263	31,996,373
当期変動額		
剰余金の配当	671,624	568,291
当期純利益	2,044,734	1,728,882
当期変動額合計	1,373,110	1,160,591
当期末残高	31,996,373	33,156,964
自己株式		
当期首残高	1,561,264	1,561,412
当期変動額		
自己株式の取得	194	196
自己株式の処分	46	50
当期変動額合計	148	146
当期末残高	1,561,412	1,561,558
株主資本合計		
当期首残高	42,871,048	44,244,000
当期変動額		
剰余金の配当	671,624	568,291
当期純利益	2,044,734	1,728,882
自己株式の取得	194	196
自己株式の処分	36	32
当期変動額合計	1,372,952	1,160,427
当期末残高	44,244,000	45,404,427

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	612,715	450,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,546	103,509
当期変動額合計	162,546	103,509
当期末残高	450,169	553,678
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	612,715	450,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,546	103,509
当期変動額合計	162,546	103,509
当期末残高	450,169	553,678
少数株主持分		
当期首残高	1,413,166	1,465,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,594	150,291
当期変動額合計	52,594	150,291
当期末残高	1,465,760	1,315,469
純資産合計		
当期首残高	44,896,929	46,159,929
当期変動額		
剰余金の配当	671,624	568,291
当期純利益	2,044,734	1,728,882
自己株式の取得	194	196
自己株式の処分	36	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,952	46,782
当期変動額合計	1,263,000	1,113,645
当期末残高	46,159,929	47,273,574

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,477,659	3,561,590
減価償却費	5,047,060	3,381,930
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,069	-
有形固定資産撤去費用引当金の増減額（は減少）	-	31,801
固定資産圧縮損	4,017,576	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	37,596	2,109
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	22,515	113,393
賞与引当金の増減額（は減少）	85	10,431
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,800	2,362
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,000	5,433
受取利息及び受取配当金	19,437	74,558
支払利息	233,106	287,707
有形固定資産除却損	8,682	172,340
有形固定資産売却損益（は益）	5,208,705	1,128,518
投資有価証券売却損益（は益）	-	0
投資有価証券評価損益（は益）	88,410	2,608
売上債権の増減額（は増加）	877,984	703,622
たな卸資産の増減額（は増加）	17,010	220
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	189,838	58,704
仕入債務の増減額（は減少）	64,057	703,916
前受収益の増減額（は減少）	218,284	40,756
未払費用の増減額（は減少）	1,221,020	1,207,373
未払消費税等の増減額（は減少）	225,020	175,338
その他の資産の増減額（は増加）	465,457	9,925
その他の負債の増減額（は減少）	1,669,943	1,329,845
資産除去債務の増減額（は減少）	-	32,280
小計	9,054,921	4,782,983
利息及び配当金の受取額	19,437	74,558
利息の支払額	239,523	279,061
法人税等の支払額	1,175,996	1,717,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,658,839	2,860,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	0
固定資産の取得による支出	11,706,311	7,654,100
固定資産の売却による収入	7,310,040	2,960,588
長期貸付金の回収による収入	1,746	1,331
資産除去債務の履行による支出	-	7,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,394,525	4,699,431

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,100,000	4,000,000
短期借入金の返済による支出	7,300,000	5,400,000
長期借入れによる収入	3,500,000	10,248,000
長期借入金の返済による支出	4,813,232	4,745,632
預り保証金による収入	1,219,245	609,448
預り保証金の返済による支出	2,008,866	723,592
自己株式の取得による支出	194	196
自己株式の売却による収入	36	32
配当金の支払額	672,222	567,863
子会社の自己株式の取得による支出	-	303,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,975,233	3,116,910
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	710,919	1,278,280
現金及び現金同等物の期首残高	4,587,249	3,876,330
現金及び現金同等物の期末残高	3,876,330	5,154,610

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

主要な連結子会社

AFC商事(株)

東京空港冷暖房(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

アクアテクノサービス(株)

(株)ブルーコーナー

(株)エスキューブ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品及び製品

売価還元原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社建物及び東京国際空港羽田沖合展開地区における機械装置並びに東京空港冷暖房(株)の資産については、定額法を採用しており、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 3年～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積りこれに基づく当連結会計年度発生額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ヘ) 有形固定資産撤去費用引当金

東京空港冷暖房(株)にて平成24年度に更新する冷凍機の更新工事により発生する「機械装置」の撤去費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利による借入金

(ハ) ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当連結会計年度より建物の減価償却の方法を定率法から定額法に変更いたしました。

この変更は、建物に係る維持修繕費が每期ほぼ平準的に発生しており、投下資本の平均的な回収を図ることに
より費用・収益の対応をより適正に行うこととするため、また、今後の会計基準の変更に対応すべく変更したも
のです。この変更により、資産の新規取得及び売却の影響を加味した結果、減価償却費は1,536,142千円減少とな
り、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の
訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関
する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
 投資有価証券(株式) 62,600千円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	15,898,951 千円 (4,438,703 千円)	21,824,699 千円 (4,102,670 千円)
機械装置及び運搬具	1,892,121 千円 (1,892,121 千円)	1,700,211 千円 (1,700,211 千円)
土地	4,767,794 千円	7,339,900 千円
計	22,558,866 千円 (6,330,824 千円)	30,864,810 千円 (5,802,881 千円)

上記物件について、前連結会計年度は、長期借入金5,592,794千円(725,370千円)、1年内返済予定の長期借入金1,897,232千円(346,540千円)の担保に供しております。

当連結会計年度は、長期借入金12,400,862千円(1,981,330千円)、1年内返済予定の長期借入金2,911,532千円(511,540千円)の担保に供しております。

上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。

3. 当社及び東京空港冷暖房㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当期貸越極度額の総額	9,200,000 千円	8,000,000 千円
借入実行残高	1,400,000 千円	- 千円
差引額	7,800,000 千円	8,000,000 千円

4. 流動資産の「短期貸付金」は現先取引による短期貸付金2,299,417千円であります。この取引による担保受入有価証券の期末時価は2,299,417千円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	5,183,528千円	土地	1,128,411千円
建物及び構築物	25,144千円	建物及び構築物	- 千円
工具、器具及び備品	33千円	工具、器具及び備品	107千円
計	5,208,705千円	計	1,128,518千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	980千円	建物及び構築物	130,897千円
機械装置及び運搬具	3,660千円	機械装置及び運搬具	40,718千円
工具、器具及び備品	4,042千円	工具、器具及び備品	725千円
計	8,682千円	計	172,340千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
 その他有価証券評価差額金

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期発生額	362,518 千円		98,536 千円
組替調整額	88,410 千円		2,608 千円
税効果調整前合計	274,108 千円		101,144 千円
税効果額	111,562 千円		2,365 千円
その他の包括利益合計	162,546 千円		103,509 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,904	-	-	54,904
合計	54,904	-	-	54,904
自己株式				
普通株式(注)	3,240	0	0	3,240
合計	3,240	0	0	3,240

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数0千株は売渡請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413,307	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	258,318	5.0	平成22年9月30日	平成22年11月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	258,315	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,904	-	-	54,904
合計	54,904	-	-	54,904
自己株式				
普通株式（注）	3,240	1	0	3,241
合計	3,240	1	0	3,241

（注）普通株式の自己株式の増加株式数1千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数0千株は売渡請求による売渡してあります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	258,315	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	309,976	6.0	平成23年9月30日	平成23年11月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	309,975	利益剰余金	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項目	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	3,876,330千円	2,855,193千円
短期貸付金	- 千円	2,299,417千円
現金及び現金同等物	3,876,330千円	5,154,610千円

(リース取引関係)

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース債権部分	1,637,768	1,495,482
受取利息相当額	658,929	575,347
リース投資資産	978,839	920,135

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以下	4年超 5年以下	5年超
リース債権	144,807	140,665	131,558	125,860	122,668	972,210
リース投資資産	60,378	61,432	57,526	56,876	58,761	683,866

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以下	4年超 5年以下	5年超
リース債権	141,251	132,143	126,445	123,253	121,432	850,958
リース投資資産	61,713	57,859	57,277	59,250	62,719	621,317

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	908,317	1,217,080
1年超	6,620,070	10,409,685
合計	7,528,387	11,626,765

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資の計画に照らして、必要な資金(主に銀行等借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、子会社に対し短期貸付を行っております。

営業債務である買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年10ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係わるリスクの管理体制

信用リスク(契約先の契約不履行等に係わるリスク)の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表によりあらわされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社の東京空港冷暖房棟は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握しております。

資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち57.07%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	3,876,330	3,876,330	-
(2)受取手形及び売掛金	2,112,911	2,112,911	-
(3)リース投資資産	978,839	1,296,269	317,430
(4)投資有価証券その他有価証券	1,977,973	1,977,973	-
資産 計	8,946,053	9,263,483	317,430
(1)支払手形及び買掛金	1,052,528	1,052,528	-
(2)短期借入金	1,400,000	1,400,000	-
(3)長期借入金	12,554,026	12,672,803	118,777
(4)預り保証金(敷金)	404,158	294,622	109,536
(5)預り保証金(建設協力金)	48,370	46,279	2,091
負債 計	15,459,082	15,466,232	7,150
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)投資有価証券その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記金額には、1年以内の返済予定額4,217,232千円が含まれております。

(4)預り保証金(敷金)

預り保証金(敷金)については、1年以上の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。1年以内の契約(4,157,593千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(敷金)」には含めておりません。

(5)預り保証金(建設協力金)

預り保証金(建設協力金)の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	431,928

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券
 その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,866,767	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,112,911	-	-	-
リース投資資産	60,378	234,595	356,306	327,560
合 計	6,040,056	234,595	356,306	327,560

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資の計画に照らして、必要な資金（主に銀行等借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年6ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係わるリスクの管理体制

信用リスク（契約先の契約不履行等に係わるリスク）の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表によりあらわされています。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社の東京空港冷暖房(株)は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握しております。

資金調達に係わる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち55.99%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,855,193	2,855,193	-
(2)短期貸付金	2,299,417	2,299,417	-
(3)受取手形及び売掛金	1,409,289	1,409,289	-
(4)リース投資資産	920,135	1,166,996	246,861
(5)投資有価証券その他有価証券	2,076,509	2,076,509	-
資産 計	9,560,543	9,807,404	246,861
(1)支払手形及び買掛金	1,756,444	1,756,444	-
(2)長期借入金	18,056,394	17,974,846	81,548
(3)預り保証金(敷金)	617,884	481,329	136,555
(4)預り保証金(建設協力金)	37,193	40,988	3,795
負債 計	20,467,915	20,253,637	214,278
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)短期貸付金及び(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)投資有価証券その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記金額には、1年以内の返済予定額4,963,532千円が含まれております。

(3)預り保証金(敷金)

預り保証金(敷金)については、1年以上の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。1年以内の契約(3,960,903千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(敷金)」には含めておりません。

(4)預り保証金(建設協力金)

預り保証金(建設協力金)の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	431,928

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券
 その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,855,193	-	-	-
短期貸付金	2,299,417	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,409,289	-	-	-
リース投資資産	61,713	237,105	384,060	237,257
合 計	6,625,612	237,105	384,060	237,257

3. 長期借入金の連結決算日以後の返済予定額

「連結附属明細表」の「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,569,914	756,993	812,921
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,569,914	756,993	812,921
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	401,159	454,942	53,783
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,900	6,900	-
	小計	408,059	461,842	53,783
合計		1,977,973	1,218,835	759,138

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額369,328千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について88,410千円(その他有価証券で時価のある株式88,410千円)減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,991,924	1,119,054	872,870
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,800	6,900	900
	小計	1,999,724	1,125,954	873,770
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	76,785	90,273	13,488
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	76,785	90,273	13,488
	合計	2,076,509	1,216,227	860,282

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額369,328千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,608千円（その他有価証券で時価のある株式2,608千円）減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 概要

当社グループは、「退職金規程」及び「確定給付企業年金規約」に基づいて退職金を支給しております。当社は確定給付企業年金制度を全面的に採用し、また、全国測量業厚生年金基金に加入しており、年金の自主運用部分を運用しております。

決算日は12月31日であります。

定年者(60歳)は、老齢給付金を10年間の年金で受け取るか、あるいは一時金で受け取るかを選択することができます。

(2) 確定給付企業年金制度

当社グループは、(株)りそな銀行及び中央三井アセット信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行(株)は、平成24年4月1日に中央三井信託銀行(株)及び住友信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。)との合同運用で行っております。

当社の確定給付企業年金は、確定給付企業年金規約第3条により勤続3年以上の従業員を対象としております。

(3) 厚生年金基金

当社グループは、昭和47年4月に設立された全国測量業厚生年金基金に加入しております。平成24年3月末の時価資産額は、765,826千円(平成23年3月末時価資産額792,368千円)となっております。

なお、当社グループが加入する厚生年金基金については、複数事業主制度(総合設立型)のもと、当社グループに対応する年金資産を合理的に計算することができないため、当社グループの標準給与総額の割合により算出しております。

厚生年金基金の年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める当社の割合並びにこれらに関する補足説明

厚生年金基金の積立状況及び補足説明に関する事項

	平成23年3月31日 現在	平成24年3月31日 現在
年金資産額 (流動資産+固定資産-流動負債-支払準備金-過剰積立金残高)	146,031,000千円	145,766,000千円
年金財政上計算上の給付債務の額 (最低責任準備金+数理債務)	155,853,000千円	159,635,000千円
差引額 (-)	9,822,000千円	13,869,000千円
未償却過去勤務債務残高 (特別掛金収入現価+特別掛金等収入現価+移行調整金残高)	9,196,000千円	9,860,000千円
剰余金、不足金等の内訳(+) (別途積立金、当年度剰余金、繰越不足金、当年度不足金)	626,000千円	4,009,000千円

制度全体に占める当社のグループ割合

掛金拠出額

	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
掛金拠出額(基金全体分告知額)	688,103千円	680,425千円
掛金拠出額(当社グループ分告知額)	3,626千円	3,487千円
当社グループの掛金拠出割合(÷)	0.5%	0.5%

加入人数

	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
加入人数（基金全体分）	35,101人	34,549人
加入人数（当社グループ分）	143人	139人
当社グループの加入人数割合（÷）	0.4%	0.4%

給与総額

	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
給与総額（基金全体分）	12,126,016千円	11,767,112千円
給与総額（当社グループ分）	66,454千円	61,590千円
当社グループの給与総額割合（÷）	0.5%	0.5%

(4) 会計方針

簡便法を採用しております。

当社の従業員は、平成24年3月末において119名であり、原則法による場合の数理計算上の結果に一定水準の信頼性が得られないものと認められるため、実務指針第36条により直近年金財政計算上の責任準備金をもって、退職給付債務とする方法により退職給付債務を算定しております。

当社連結グループを構成する子会社についても、同様に簡便法を用いております。

なお、過去勤務債務は、発生を認識した会計期間で費用処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	550,154	561,556
(2) 年金資産（千円）	399,620	413,131
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1) + (2)	150,534	148,425
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	-	-
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	-	-
(7) 連結貸借対照表計上純額（千円） (3) + (4) + (5) + (6)	150,534	148,425
(8) 前払年金費用（千円）	-	-
(9) 退職給付引当金（千円）(7) - (8)	150,534	148,425

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用（千円）	74,129	124,346

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	52,755	45,311
役員賞与引当金	9,524	7,994
未払事業税	80,706	23,283
夏季賞与分社会保険料	6,655	5,713
資産除去債務	16,089	-
原状復旧工事預り金	195,811	-
有形固定資産撤去費用引当金	-	12,084
その他(短期)	1,018	378
計	362,558	94,763
(2) 固定資産		
一括償却資産	1,197	1,049
役員退職慰労引当金	115,119	60,326
退職給付引当金	61,267	52,839
減価償却費	1,988,277	1,654,413
差入保証金貸倒引当金繰入	13,350	13,611
投資有価証券評価損	13,499	10,669
差入保証金評価損	30,547	28,322
建物減損損失	744,381	616,767
土地減損損失	123,377	47,330
その他(長期)	13	-
計	3,091,027	2,485,326
繰延税金資産小計	3,453,585	2,580,089
評価性引当額	180,773	99,930
繰延税金資産合計	3,272,812	2,480,159

(繰延税金負債)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	135,069	115,987
その他有価証券評価差額金	308,969	306,604
原状復旧工事未払金	137,958	-
その他	7,786	-
繰延税金負債合計	589,782	422,591

差引：繰延税金資産純額

2,683,030千円

2,057,568千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.70%
交際費	-	0.44%
受取配当金	-	3.87%
減税による繰延税金資産取崩による影響	-	7.81%
住民税均等割	-	0.26%
税効果評価性引当による影響	-	0.10%
その他	-	2.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	43.40%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、345,828千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が302,298千円、その他有価証券評価差額金が43,530千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

(イ)当該資産除去債務の概要

前連結会計年度

連結子会社である東京空港冷暖房㈱においては設備の除却が決定し、合理的に資産の撤去費用等が見積もれることにより資産除去債務を計上しております。

しかし、当社並びに一部の国内連結子会社は、国有財産使用許可ならびに不動産賃貸契約により事務所ビル用地等を東京国際空港、大阪国際空港、関西国際空港等において空港関連施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しておりますが、上記空港の公共性のある建物としての役割が非常に大きく、また、賃借している土地に係る建物については当社の裁量だけでは建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転、除却が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度

当社は、国有財産使用許可ならびに不動産賃貸契約により事務所ビル用地等を東京国際空港、大阪国際空港、関西国際空港等において空港関連施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しておりますが、上記空港の公共性のある建物としての役割が非常に大きく、また、賃借している土地に係る建物については当社の裁量だけでは建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転、除却が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(ロ)当該資産除去債務の算定方法

前連結会計年度

使用可能見込期間を取得から14年と見積り、割引率は1.189%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(ハ)当該連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
期首残高	- 千円	39,530 千円
有形固定資産取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	464 千円	- 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	7,250 千円
その他の増加額 (は減少)	39,066 千円	32,280 千円
期末残高	39,530 千円	- 千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度

当社及び連結子会社の A F C 商事㈱では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,626,700千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当連結会計年度

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,472,679千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	48,324,360	51,106,730
	期中増減額	2,782,370	2,284,736
	期末残高	51,106,730	53,391,466
期末時価		60,416,252	63,167,083

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得で、前連結会計年度は(5,297,427千円)、当連結会計年度は(7,022,596千円)であります。

(注3) 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社で各セグメントについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本社で定めた品目別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸事業」、「熱供給事業」、「給排水運営その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は事務所ビル等の賃貸事業を行い、「熱供給事業」は冷房・暖房等の供給事業を行っており、また、「給排水運営その他事業」は給水・排水・共用通信事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	15,068,222	4,212,154	3,235,065	22,515,441	-	22,515,441
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	1,022,091	322,946	1,345,239	(1,345,239)	-
計	15,068,424	5,234,245	3,558,011	23,860,680	(1,345,239)	22,515,441
セグメント利益	1,626,700	596,611	262,701	2,486,012	-	2,486,012
セグメント資産	54,417,795	7,731,758	909,681	63,059,234	10,023,347	73,082,581
セグメント負債	21,192,413	2,644,944	227,905	24,065,262	2,857,390	26,922,652
その他の項目						
減価償却費	3,793,458	1,176,130	47,653	5,017,241	29,819	5,047,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,220,644	168,584	100,718	12,489,946	54,688	12,544,634

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	13,528,225	4,357,732	2,919,601	20,805,558	-	20,805,558
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	986,037	247,559	1,233,596	(1,233,596)	-
計	13,528,225	5,343,769	3,167,160	22,039,154	(1,233,596)	20,805,558
セグメント利益	1,472,679	1,125,378	172,678	2,770,735	-	2,770,735
セグメント資産	55,235,882	7,213,534	668,786	63,118,201	11,746,200	74,864,402
セグメント負債	21,229,954	3,508,001	167,905	24,905,860	2,684,968	27,590,828
その他の項目						
減価償却費	2,543,213	744,914	56,650	3,344,776	37,154	3,381,930
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,889,249	272,826	3,784	7,165,860	10,967	7,176,827

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、営業利益と一致しております。

3. 会計方針の変更

当連結会計年度より建物の減価償却の方法を定率法から定額法に変更いたしました。

この変更は、建物に係る維持修繕費が每期ほぼ平準的に発生しており、投下資本の平均的な回収を図ることに
 より費用・収益の対応をより適正に行うこととするために、また、今後の会計基準の変更に対応すべく変更し
 たものです。この変更により、従来によった場合と比較して減価償却費は「不動産賃貸事業」で1,532,053千
 円、「熱供給事業」で3,327千円、「給排水運営その他事業」で762千円減少し、当連結会計年度のセグメント利
 益はそれぞれ同額増加しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
報告セグメントの計	23,860,680	22,039,154
セグメント間取引消去	(1,345,239)	(1,233,596)
連結財務諸表の売上高	22,515,441	20,805,558

(単位:千円)

利益	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
報告セグメントの計	2,486,012	2,770,735
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の営業利益	2,486,012	2,770,735

(単位:千円)

資産	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
報告セグメントの計	63,059,234	63,118,201
全社資産(注)	10,023,347	11,746,200
連結財務諸表の資産合計	73,082,581	74,864,402

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、本社建物及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
報告セグメントの計	24,065,262	24,905,860
全社負債(注)	2,857,390	2,684,968
連結財務諸表の負債合計	26,922,652	27,590,828

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、引当金等及び管理部門に係る負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	5,017,241	3,344,776	29,819	37,154	5,047,060	3,381,930
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,489,946	7,165,860	54,688	10,967	12,544,634	7,176,827

(注)1.減価償却費の調整額は本社建物等の管理部門に係る減価償却費であります。

2.有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は管理システムのソフトウェア等の設備投資額であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸(株)	4,422,416	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業
日本航空(株)	4,276,657	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業
日本空港ビルデング(株)	3,168,530	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (その他の関係会社)	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	181,352	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.39	不動産賃貸等	不動産賃貸等	6,109,870	売掛金	505,628
									前受収益	204,188
							立替工事	6,392	未収入金	601,517
									預り保証金	181,140
主要株主 (その他の関係会社)	全日本空輸(株)	東京都港区	231,382	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.39	不動産賃貸等	不動産賃貸等	4,394,955	売掛金	379,173
									前受収益	210,508
							立替工事	1,505	未収入金	158
							建設協力金利息	196	預り保証金	387,005

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。
 3. 不動産賃貸等には、不動産賃貸、熱供給、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。
- (2) 熱供給については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (3) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (4) 建設協力金については、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。
- (5) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出しております。
- (6) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(その他の関係会社)	日本航空(株)	東京都品川区	181,352	定期航空運送事業	(被所有)直接 20.39	不動産賃貸等	不動産賃貸等	4,078,671	売掛金	265,362
									前受収益	183,245
							立替工事	103,782	未収入金	2,410
									預り保証金	89,844
主要株主(その他の関係会社)	全日本空輸(株)	東京都港区	231,382	定期航空運送事業	(被所有)直接 20.39	不動産賃貸等	不動産賃貸等	4,173,274	売掛金	204,197
									前受収益	206,246
							立替工事	3,484	未収入金	8,026
							建設協力金利息	156	預り保証金	745,110

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。
 3. 不動産賃貸等には、不動産賃貸、熱供給、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。
- (2) 熱供給については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (3) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (4) 建設協力金については、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。
- (5) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出しております。
- (6) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	865.11円	915.05円
1株当たり当期純利益	39.58円	33.46円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	2,044,734	1,728,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,044,734	1,728,882
期中平均株式数(株)	51,663,281	51,662,681

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,217,232	4,963,532	1.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,336,794	13,092,862	1.62	平成38年9月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り保証金(建設協力金)	48,370	37,193	2.00	平成36年5月17日
合計	14,002,396	18,093,587	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金及び建設協力金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及び建設協力金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,942,322	2,187,492	1,770,648	1,056,800
その他有利子負債 (建設協力金)	9,004	8,251	7,849	2,621

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
借地契約に基づく原状復旧義務	39,530	-	39,530	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,896,898	10,253,411	15,374,414	20,805,558
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	802,527	1,578,756	2,309,747	3,561,590
四半期(当期)純利益金額 (千円)	323,712	805,196	1,013,317	1,728,882
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.27	15.59	19.61	33.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.27	9.32	4.02	13.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,579	1,629,691
売掛金	² 1,854,946	² 1,150,697
未収入金	² 630,624	² 474,437
リース投資資産	978,839	920,135
原材料及び貯蔵品	37,420	39,680
前払費用	55,995	38,260
繰延税金資産	188,197	64,641
短期貸付金	² 1,200,000	⁴ 2,299,417
その他	2,273	² 187,061
流動資産合計	7,187,873	6,804,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	135,799,964	142,383,471
減価償却累計額及び減損損失累計額	94,083,416	96,210,772
建物(純額)	¹ 41,716,548	¹ 46,172,699
機械及び装置	6,976,303	7,157,107
減価償却累計額	5,499,700	5,749,235
機械及び装置(純額)	1,476,603	1,407,872
航空機	337,800	-
減価償却累計額	334,422	-
航空機(純額)	3,378	-
車両運搬具	30,903	32,082
減価償却累計額	27,053	28,729
車両運搬具(純額)	3,850	3,353
工具、器具及び備品	356,860	354,093
減価償却累計額	309,063	313,463
工具、器具及び備品(純額)	47,797	40,630
土地	¹ 8,379,382	¹ 7,991,622
建設仮勘定	176,732	138,397
有形固定資産合計	51,804,290	55,754,573
無形固定資産		
ソフトウェア	132,077	114,889
その他	12,849	13,073
無形固定資産合計	144,926	127,962
投資その他の資産		
投資有価証券	1,328,348	1,418,668
関係会社株式	2,980,009	2,626,326
長期貸付金	8,927	7,596

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期前払費用	1,006	-
繰延税金資産	2,471,254	1,962,805
その他	302,151	366,059
貸倒引当金	32,800	38,233
投資その他の資産合計	7,058,895	6,343,221
固定資産合計	59,008,111	62,225,756
資産合計	66,195,984	69,029,775
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 740,883	² 1,503,305
短期借入金	³ 1,200,000	² 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 3,370,692	¹ 4,051,992
1年内返還予定の預り保証金	² 10,086	² 8,994
未払金	267,525	53,608
設備関係未払金	161,799	106,650
未払法人税等	834,559	28,717
未払費用	1,261,400	² 150,198
預り金	2,301,540	957,036
前受収益	² 800,250	² 763,680
賞与引当金	126,060	115,353
役員賞与引当金	23,400	21,038
流動負債合計	11,098,194	8,860,571
固定負債		
長期借入金	¹ 7,161,424	¹ 11,061,532
長期預り保証金	² 4,600,038	² 4,606,985
長期設備関係未払金	410,824	359,471
退職給付引当金	150,534	148,425
役員退職慰労引当金	282,847	169,454
固定負債合計	12,605,667	16,345,867
負債合計	23,703,861	25,206,438

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金		
資本準備金	6,982,890	6,982,890
その他資本剰余金	49	31
資本剰余金合計	6,982,939	6,982,921
利益剰余金		
利益準備金	492,710	492,710
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700,000	700,000
買換資産圧縮積立金	196,796	187,696
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	34,352
別途積立金	26,355,000	26,355,000
繰越利益剰余金	2,049,821	3,252,438
利益剰余金合計	29,794,327	31,022,196
自己株式	1,561,412	1,561,558
株主資本合計	42,041,954	43,269,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	450,169	553,678
評価・換算差額等合計	450,169	553,678
純資産合計	42,492,123	43,823,337
負債純資産合計	66,195,984	69,029,775

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
不動産賃貸売上	15,068,424	13,520,676
熱供給売上	1,204,862	1,420,189
給排水その他売上	3,520,300	3,147,371
売上高合計	19,793,586	18,088,236
売上原価		
不動産賃貸売上原価	11,717,718	10,387,791
熱供給売上原価	1,191,670	1,279,359
給排水その他売上原価	3,257,554	2,974,902
売上原価合計	16,166,942	14,642,052
売上総利益	3,626,644	3,446,184
販売費及び一般管理費		
役員報酬	211,164	189,642
給料及び賞与	497,163	509,963
役員賞与引当金繰入額	23,400	21,038
賞与引当金繰入額	72,707	70,503
退職給付費用	43,335	68,535
役員退職慰労引当金繰入額	56,214	49,405
法定福利費	79,657	80,648
福利厚生費	33,917	36,198
旅費及び交通費	59,320	59,155
広告宣伝費	5,878	8,538
賃借料	17,743	16,435
租税公課	63,690	60,057
修繕費	236	1,166
交際費	32,787	35,946
通信費	17,625	18,053
消耗品費	49,272	39,545
減価償却費	29,819	37,154
雑費	238,112	207,258
販売費及び一般管理費合計	1,532,039	1,509,239
営業利益	2,094,605	1,936,945
営業外収益		
受取利息	10,971	1,874
受取配当金	17,202	284,481
受取手数料	185,208	198,943
雑収入	38,735	72,107
営業外収益合計	252,116	557,405

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	¹ 192,024	¹ 248,251
固定資産撤去費用	8,679	26,431
雑損失	2,223	5,225
営業外費用合計	202,926	279,907
経常利益	2,143,795	2,214,443
特別利益		
投資有価証券売却益	-	¹ 99,081
前期損益修正益	² 5,772	-
固定資産売却益	³ 5,208,672	³ 1,128,518
受取保険金	-	64,181
その他	16,698	1,000
特別利益合計	5,231,142	1,292,780
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 8,678	⁴ 131,903
投資有価証券評価損	88,410	2,608
固定資産圧縮損	4,017,576	-
災害による損失	-	159,380
その他	-	9,169
特別損失合計	4,114,664	303,060
税引前当期純利益	3,260,273	3,204,163
法人税、住民税及び事業税	1,403,312	773,633
法人税等調整額	117,100	634,370
法人税等合計	1,286,212	1,408,003
当期純利益	1,974,061	1,796,160

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
・不動産賃貸売上原価							
1. 労務費			107,155	0.9		116,223	1.1
2. 経費							
(1) 物件賃借料		3,879,462			3,720,126		
(2) 修繕費		421,660			439,196		
(3) 電気料		718,823			708,161		
(4) 減価償却費		3,780,544			2,539,785		
(5) その他の経費		2,810,074	11,610,563	99.1	2,864,300	10,271,568	98.9
不動産賃貸売上原価合計			11,717,718	100.0		10,387,791	100.0
・熱供給売上原価							
1. 労務費			276,637	23.2		268,567	21.0
2. 経費							
(1) 外注費		369,543			421,349		
(2) 減価償却費		116,146			117,990		
(3) その他の経費		429,344	915,033	76.8	471,453	1,010,792	79.0
熱供給売上原価合計			1,191,670	100.0		1,279,359	100.0
・給排水その他売上原価							
1. 労務費			93,471	2.9		98,800	3.3
2. 経費							
(1) 外注費		395,278			337,549		
(2) 水道料		1,410,816			1,334,381		
(3) 減価償却費		57,097			56,622		
(4) その他の経費		1,300,892	3,164,083	97.1	1,147,550	2,876,102	96.7
給排水その他売上原価合計			3,257,554	100.0		2,974,902	100.0
当期売上原価合計			16,166,942			14,642,052	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,826,100	6,826,100
当期末残高	6,826,100	6,826,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,982,890	6,982,890
当期末残高	6,982,890	6,982,890
その他資本剰余金		
当期首残高	59	49
当期変動額		
自己株式の処分	10	18
当期変動額合計	10	18
当期末残高	49	31
資本剰余金合計		
当期首残高	6,982,949	6,982,939
当期変動額		
自己株式の処分	10	18
当期変動額合計	10	18
当期末残高	6,982,939	6,982,921
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	492,710	492,710
当期末残高	492,710	492,710
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	700,000	700,000
当期末残高	700,000	700,000
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	34,352
当期変動額合計	-	34,352
当期末残高	-	34,352
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	214,480	196,796
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	17,684	9,100
当期変動額合計	17,684	9,100
当期末残高	196,796	187,696

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	26,355,000	26,355,000
当期末残高	26,355,000	26,355,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	729,700	2,049,821
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	34,352
買換資産圧縮積立金の取崩	17,684	9,100
剰余金の配当	671,624	568,291
当期純利益	1,974,061	1,796,160
当期変動額合計	1,320,121	1,202,617
当期末残高	2,049,821	3,252,438
利益剰余金合計		
当期首残高	28,491,890	29,794,327
当期変動額		
剰余金の配当	671,624	568,291
当期純利益	1,974,061	1,796,160
当期変動額合計	1,302,437	1,227,869
当期末残高	29,794,327	31,022,196
自己株式		
当期首残高	1,561,264	1,561,412
当期変動額		
自己株式の取得	194	196
自己株式の処分	46	50
当期変動額合計	148	146
当期末残高	1,561,412	1,561,558
株主資本合計		
当期首残高	40,739,675	42,041,954
当期変動額		
剰余金の配当	671,624	568,291
当期純利益	1,974,061	1,796,160
自己株式の取得	194	196
自己株式の処分	36	32
当期変動額合計	1,302,279	1,227,705
当期末残高	42,041,954	43,269,659

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	612,715	450,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,546	103,509
当期変動額合計	162,546	103,509
当期末残高	450,169	553,678
評価・換算差額等合計		
当期首残高	612,715	450,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,546	103,509
当期変動額合計	162,546	103,509
当期末残高	450,169	553,678
純資産合計		
当期首残高	41,352,390	42,492,123
当期変動額		
剰余金の配当	671,624	568,291
当期純利益	1,974,061	1,796,160
自己株式の取得	194	196
自己株式の処分	36	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,546	103,509
当期変動額合計	1,139,733	1,331,214
当期末残高	42,492,123	43,823,337

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式
総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

建物及び東京国際空港羽田沖合展開地区における機械及び装置については定額法を採用しており、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
機械及び装置	3年～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当事業年度発生額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当事業年度発生額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利による借入金

(3) ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

6. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当事業年度より建物の減価償却の方法を定率法から定額法に変更いたしました。

この変更は、建物に係る維持修繕費が每期ほぼ平準的に発生しており、投下資本の平均的な回収を図ることに
より費用・収益の対応をより適正に行うこととするため、また、今後の会計基準の変更に
対応すべく変更したものです。この変更により、資産の新規取得及び売却の影響を加味した結果、減価償却費は1,536,142千円減少となり、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

【未適用の会計基準】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	11,460,248 千円	17,722,029 千円
土地	4,767,794 千円	7,339,900 千円
計	16,228,042 千円	25,061,929 千円

上記物件について、前事業年度は、長期借入金6,418,116千円（内、1年内返済予定の長期借入金1,550,692千円）の担保に供しております。

当事業年度は、長期借入金15,113,524千円（内、1年内返済予定の長期借入金4,051,992千円）の担保に供しております。

2. 関係会社に対する項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。

(流動資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	916,954 千円	503,347 千円
未収入金	601,774 千円	11,371 千円
その他	- 千円	27 千円
短期貸付金	1,200,000 千円	- 千円
計	2,718,728 千円	514,745 千円

(流動負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	96,170 千円	97,045 千円
1年内返還予定の 預り保証金	1,299 千円	1,299 千円
前受収益	414,696 千円	389,491 千円
未払費用	- 千円	20 千円
短期借入金	- 千円	1,100,000 千円
計	512,165 千円	1,587,855 千円

(固定負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期預り保証金	566,846 千円	833,655 千円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当期貸越極度額の総額	7,200,000 千円	6,000,000 千円
借入実行残高	1,200,000 千円	- 千円
差引額	6,000,000 千円	6,000,000 千円

4. 流動資産の「短期貸付金」は現先取引による短期貸付金2,299,417千円であります。この取引による担保受入有価証券の期末時価は2,299,417千円であります。

5. 保証債務

下記会社の金融機関からの借入金に対して以下の保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
東京空港冷暖房㈱	419,000 千円	277,000 千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

(1) 営業取引

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	11,059,808 千円	8,730,537 千円

(2) 営業外取引

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(イ) 受取利息	8,743 千円	1,802 千円
(ロ) 受取配当金	- 千円	268,217 千円
(ハ) 受取手数料	96,554 千円	84,224 千円
(ニ) 雑収入	708 千円	109,872 千円
(ホ) 支払利息	6,755 千円	6,261 千円
(ヘ) 投資有価証券売却益	- 千円	99,081 千円
計	112,760 千円	569,457 千円

2 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賞与引当金戻入益	2,629千円	- 千円
不動産取得税戻入益	3,143千円	- 千円
計	5,772千円	- 千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	5,183,528千円	土地 1,128,411千円
建物	25,144千円	工具、器具及び備品 107千円
計	5,208,672千円	1,128,518千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	980千円	建物 130,897千円
航空機	3,660千円	航空機 281千円
工具、器具及び備品	4,038千円	工具、器具及び備品 725千円
計	8,678千円	131,903千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,240	0	0	3,240
合計	3,240	0	0	3,240

(注)普通株式の自己株式の増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数0千株は売渡請求による売渡しであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,240	1	0	3,241
合計	3,240	1	0	3,241

(注)普通株式の自己株式の増加株式数1千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数0千株は売渡請求による売渡しであります。

(リース取引関係)

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース債権部分	1,637,768	1,495,482
受取利息相当額	658,929	575,347
リース投資資産	978,839	920,135

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以下	4年超 5年以下	5年超
リース債権	144,807	140,665	131,558	125,860	122,668	972,210
リース投資資産	60,378	61,432	57,526	56,876	58,761	683,866

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以下	4年超 5年以下	5年超
リース債権	141,251	132,143	126,445	123,253	121,432	850,958
リース投資資産	61,713	57,859	57,277	59,250	62,719	621,317

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	908,317	1,217,080
1年超	6,620,070	10,409,685
合計	7,528,387	11,626,765

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,961,056千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,599,156千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	51,286	43,834
役員賞与引当金	9,524	7,994
未払事業税	74,233	6,908
夏季賞与社会保険料	6,471	5,528
原状復旧工事預り金	195,811	-
その他(短期)	1,018	378
計	338,343	64,642
(2) 固定資産		
一括償却資産	1,197	1,049
役員退職慰労引当金	115,119	60,326
退職給付引当金	61,267	52,839
減価償却費	1,988,277	1,654,413
差入保証金貸倒引当金繰入額	13,350	13,611
投資有価証券評価損	13,499	10,669
差入保証金評価損	30,547	28,322
建物減損損失	744,381	616,767
土地減損損失	98,014	21,966
その他(長期)	13	-
計	3,065,664	2,459,962
繰延税金資産小計	3,404,007	2,524,604
評価性引当額	155,410	74,567
繰延税金資産合計	3,248,597	2,450,037

(繰延税金負債)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	135,069	115,987
その他有価証券評価差額金	308,969	306,604
原状復旧工事未払金	137,958	-
未払消費税額等	7,150	-
繰延税金負債合計	589,146	422,591

差引：繰延税金資産純額

2,659,451千円

2,027,446千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	- %	40.70%
交際費	- %	0.52%
受取配当金	- %	4.68%
減税による繰延税金資産取崩による影響	- %	9.37%
住民税均等割	- %	0.27%
税効果評価性引当による影響	- %	0.13%
その他	- %	2.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	43.94%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、343,688千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が300,158千円、その他有価証券評価差額金が43,530千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、国有財産使用許可ならびに不動産賃貸契約により事務所ビル用地等を東京国際空港、大阪国際空港、関西国際空港等において空港関連施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しておりますが、上記空港の公共性のある建物としての役割が非常に大きく、また、賃借している土地に係る建物については当社の裁量だけでは建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転、除却が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	822.49円	848.26円
1株当たり当期純利益	38.21円	34.77円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,974,061	1,796,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,974,061	1,796,160
期中平均株式数(株)	51,663,281	51,662,681

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	京浜急行電鉄(株)	402,544
		日本空港ビルデング(株)	277,259
		関西国際空港(株)	178,000
		(株)JALUX	146,160
		東京シティ・エアターミナル(株)	142,450
		新日本空調(株)	81,524
		(株)りそなホールディングス	55,407
		(株)間組	36,479
		中部国際空港(株)	25,300
		国際航業ホールディングス(株)	16,500
その他(15銘柄)		188,304	49,245
計		1,990,754	1,410,868

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	[投資信託受益証券]	
		日経300株価指数連動型上場信託	7,800
計		50,000	7,800

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	135,799,964	7,024,017	440,510	142,383,471	96,210,772	2,436,684	46,172,699
機械及び装置	6,976,303	180,804	-	7,157,107	5,749,235	249,536	1,407,872
航空機	337,800	-	337,800	-	-	3,097	-
車両運搬具	30,903	1,179	-	32,082	28,729	1,676	3,353
工具、器具及び備品	356,860	18,408	21,175	354,093	313,463	23,814	40,630
土地	8,379,382	1,444,417	1,832,177	7,991,622	-	-	7,991,622
建設仮勘定	176,732	138,397	176,732	138,397	-	-	138,397
有形固定資産計	152,057,944	8,807,222	2,808,394	158,056,772	102,302,199	2,714,807	55,754,573
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	194,708	79,819	35,683	114,889
その他	-	-	-	20,262	7,189	53	13,073
無形固定資産計	-	-	-	214,970	87,008	35,736	127,962
長期前払費用	60,911	-	-	60,911	60,911	1,006	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加 建物 泉佐野市 りんくう国際物流センター 4,239,554千円
 神戸市中央区 神戸空港格納庫 1,407,600千円
 大田区蒲田 東急ステイ蒲田 978,225千円
 大田区南蒲田 スカイレジデンス南蒲田 354,754千円
 土地 泉佐野市 りんくう国際物流センター 843,687千円
 大田区蒲田 東急ステイ蒲田 594,242千円
 神戸市中央区 神戸空港格納庫 6,488千円
 建設仮勘定 北九州市小倉南区 北九州訓練棟 新築工事 132,054千円
 大田区大森 大森東共同住宅 新築工事 3,990千円
 減少 建物 千代田区三番町 三番町ビル 396,740千円
 土地 千代田区三番町 三番町ビル 1,673,052千円
 川崎市川崎区 台町七丁目 159,125千円
 建設仮勘定 大田区南蒲田 スカイレジデンス南蒲田 新築工事 128,714千円
 神戸市中央区 神戸空港格納庫 新築工事 36,420千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるので、「当期首残高」及び「当期増加額」並びに「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,800	5,433	-	-	38,233
賞与引当金(注)	126,060	115,353	115,093	10,967	115,353
役員賞与引当金	23,400	21,038	23,400	-	21,038
役員退職慰労引当金	282,847	49,405	162,798	-	169,454

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」10,967千円は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,412
預金の種類	
当座預金	1,511,117
普通預金	108,162
小計	1,619,279
計	1,629,691

2) 売掛金

イ) 相手先別明細

相手先	金額(千円)
日本航空(株)	261,561
全日本空輸(株)	175,817
国土交通省 航空局	126,149
日本空港ビルデング(株)	61,742
ユーロコプター・ジャパン T & E(株)	57,058
その他	468,370
計	1,150,697

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
1,854,946	18,982,224	19,686,473	1,150,697	94.5	28

3) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
ボイラー用重油	35,990
西側格納庫 予備部品他	3,690
計	39,680

4) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東京空港冷暖房(株)	1,436,556
全日本空輸(株)	1,027,170
AFC商事(株)	100,000
(株)ブルーコーナー	23,000
アクアテクノサービス(株)	20,000
(株)エスキューブ	19,600
計	2,626,326

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)間組	233,767
新日本空調(株)	207,565
鹿島建設(株)	207,463
東京都水道局	81,303
清水建設(株)	64,575
その他	708,632
計	1,503,305

2) 長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)	左記の内1年内返済 予定額(千円)	用途	返済条件	返済期限
(株)日本政策投資銀行	5,758,424	1,266,192	設備資金	分割返済	平成38年9月
(株)りそな銀行	3,714,700	1,042,600	設備資金他	"	平成33年9月
(株)みずほコーポレート銀行	1,981,500	637,000	"	"	"
(株)三菱東京UFJ銀行	1,636,000	508,000	"	"	"
(株)三井住友銀行	1,043,700	304,600	"	"	"
中央三井信託銀行(株)	794,700	232,600	"	"	"
日本生命保険相互会社	184,500	61,000	"	"	"
計	15,113,524	4,051,992	-	-	-

(注) 1. 1年内返済予定額は、貸借対照表では流動負債に表示してあります。

2. 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日より中央三井アセット信託銀行(株)及び住友信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

3) 長期預り保証金及び1年内返還予定の預り保証金

相手先(摘要)	金額(千円)	左記の内1年内返還予定額 (千円)
全日本空輸(株)(敷金・建設協力金)	745,110	1,299
東京電力(株)(敷金)	620,211	-
日本通運(株)(敷金)	470,460	-
ヤマトグローバルエクスプレス(株)(敷金)	452,520	-
佐川急便(株)(敷金)	243,168	-
その他(敷金・建設協力金)	2,084,510	7,695
計	4,615,979	8,994

(注) 1年内返還予定額は、貸借対照表では流動負債に表示してあります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座管理機関である中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日より中央三井アセット信託銀行(株)及び住友信託銀行(株)と合併し、「三井住友信託銀行(株)」と商号を変更しており、以下のとおり住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月3日関東財務局長に提出。

（第43期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月8日関東財務局長に提出。

（第43期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 君和田 安二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉岡 裕樹 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より建物の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、空港施設株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、空港施設株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 君和田 安二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉岡 裕樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より建物の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。